

## 平成 27 年度 第 233 回教育研究審議会議事要録

**日時** 平成 27 年 9 月 15 日 (火) 13 : 30 ~ : 14 : 50  
**場所** 北方キャンパス本館 E701 会議室  
**出席者** 近藤学長、松尾副学長、梶原副学長、漆原副学長、柳井副学長、江本事務局長、  
大平外国語学部長、前田経済学部長、田中文学部長、二宮法学部長、眞鍋地域創生学群長、  
龍国際環境工学部長、中尾基盤教育センター長、王マネジメント研究科長、小野学生部長、  
田村大教務部長、田島入試広報センター長、佐藤情報総合センター長、日高地域貢献室副室長、  
後藤評価室副室長

**配布資料**

- 1-1 欠員補充申請書 (国際環境工学部)
- 1-2 欠員補充申請書 (都市政策研究所)
- 1-3 欠員補充申請書 (基盤教育センター)
- 2 特任研究員の選考について
- 3-1 環境技術研究所の組織体制に係る組織人事委員会審議結果
- 3-2 環境技術研究所の組織改正及び関連規程の改正について
- 4 平成27年度公立大学法人北九州市立大学公的研究費内部監査実施計画について
- 5 研究倫理研修(CITIプログラム)受講者数
- 6 シリーズ北九大の挑戦

### 第 1 号 教員の採用について

\* 資料1-1のとおり、国際環境工学部からの申請に基づき、平成27年9月30日付けで退職する董青講師の後任として、電子情報通信工学担当教員1名の欠員補充について提案。

- 選考委員会 (案) 標題に誤記があるため、修正をお願いしたい。
- ご指摘の箇所について、修正を行いたい。

【議長】一部資料修正の上、提案について、承認してよろしいか。

【委員全員】 (異議なし)

(議案承認の後、選考委員会を設置)

\* 資料1-2のとおり、都市政策研究所からの申請に基づき、平成28年3月31日付けで定年退職する神山和久教授の後任として、地域マネジメント論担当教員1名の欠員補充について提案。

- これまでの担当分野に加え、自治体の地方創生総合戦略との連携のもと、起業支援のための調整等も担当できる教員を採用したい。
- 欠員補充する職は、都市政策研究所所属の地域創生学群専任教員とあるが、授業担当に加え、地域創生学群の管理運営業務にも関わるのか。
- 管理運営業務にも関わる予定である。

【議長】提案について、承認してよろしいか。

【委員全員】 (異議なし)

(議案承認の後、選考委員会を設置)

\* 資料1-3のとおり、基盤教育センターから平成27年3月31日付けで定年退職した中島俊介教授の後任として、社会福祉学 (スクールソーシャルワーク) 担当教員1名の欠員補充について提案。

- 本人事は、平成26年度末で退職した中島教授の後任人事である。本後任人事は、平成26年8月19日開催の第3回組織人事委員会及び平成26年9月9日開催の210回教育研究審議会で1年先送りすることが

承認された。その後、地域創生学群の将来計画の一環として、スクールソーシャルワーカー養成課程の導入について検討を進めてきた。この度、その概要がまとまったため、欠員補充申請を行うもの。

- 地域創生学群地域福祉コースでは、従来の社会福祉養成課程に加えて、平成29年度にスクールソーシャルワーク教育課程を導入することとする。今回の欠員補充では、スクールソーシャルワーク養成課程の要件を満たす教員を採用したい。
- スクールソーシャルワーク教育課程のカリキュラム表に、新規採用教員の担当科目として、「スクールソーシャルワーク実習指導」がある。欠員補充申請書の担当科目欄には当該科目の記載がないため、追記してはどうか。
- ご指摘の箇所について、修正を行いたい。
- スクールソーシャルワーク教育課程の科目「教育制度論」及び「発達心理学」は、教職課程との合併授業を想定しているようであるが、両課程が目標とする水準は一致しているのか。異なる場合には、教職課程とは別に開講することを検討する必要がある。文部科学省にも合併授業で問題がないか確認してもらいたい。また、実習先として、スクールボランティア協定校の活用を検討する場合には、教職課程の学生に影響が出ないよう、配慮をお願いしたい。
- そのように対応したい。

【議長】一部資料修正の上、提案について、承認してよろしいか。

【委員全員】（異議なし）

（議案承認の後、選考委員会を設置）

## 第2号 特任研究員の選考について

\* 資料2のとおり、国際環境工学部の特任研究員2名の選考について提案。

【議長】提案について、承認してよろしいか。

【委員全員】（異議なし）

## 第3号 環境技術研究所の組織改正について

\* 資料3-1～3-2のとおり、環境技術研究所の組織改正及び関連規程の改正について提案。

- 環境技術研究所の組織改正及び国際環境工学部から環境技術研究所への2つの教員ポストの異動について、9月15日に開催した第14回組織人事委員会において、関係部局長の出席のもと、審議を行った。各部局の同意が得られていること、前任者の担当科目についての調整がなされており教育面では支障がないこと、社会のニーズに合った先進的な研究・開発を進めていくことは、本学の研究・開発を強めていく上で不可欠であることを確認し、教育研究審議会に提案することとしたものである。
- 平成28年度に環境技術研究所の専任教員は5名となる予定であるが、研究統括部門の研究センター及び技術開発センター群にある5つのセンターに1名ずつ配置されることとなるのか。
- 専任教員は、研究センターにある2つのセンターに配置する。
- 防衛省との共同研究や受託研究などのあり方について、他大学では、各種ルール化がなされているところもある。人工知能等の研究は、軍事利用される可能性もあると思うが、そのような研究の位置付け等について、本学では規程等の整備を行っているのか。
- 規程等は整備していない。今年度、防衛省の研究費助成制度に本学も応募をしたが、研究内容は基礎研究であり、応用研究ではないため、問題はないと考えている。
- 民生目的か、軍事目的かの判断はグレーな部分があり、個人の倫理観に任せているところがあるので、留意していただきたい。
- そのような研究に関しては、規程等の整備も含め、大学としてどのように担保していくのか、今後、議論していく必要があると考えている。

【議長】提案について、承認してよろしいか。

【委員全員】（異議なし）

## 報告

- ① 平成27年度公的研究費内部監査の実施について、資料4のとおり報告があった。
- ② 研究活動における不正防止倫理研修の実施状況について、資料5のとおり報告があった。
- ③ シリーズ北九大の挑戦 第3巻の発刊について、資料6のとおり報告があった。
- ④ 次回の審議会を10月6日（火）に開催する予定である旨、報告があった。